

グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金 交付申請書

（宛先）公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 様

所在地 京都市〇〇区・・・・
名称 株式会社海外展開
代表者 役職名 代表取締役
氏名 京都 太郎 ⑩
電話 075-〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり標記補助金の交付を受けたいので、グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金申請額 金 1,600,000 円
経費の内訳は第1号様式【別紙2】のとおり
- 2 関係書類
 - ・事業計画書（第1号様式【別紙1】）
 - ・事業経費内訳書（第1号様式【別紙2】）
 - ・企業概要や製品（商品）が分かる書類（会社案内・カタログ等のパンフレット）
 - ・直近2期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）
 - ・市民税、固定資産税及び都市計画税の京都市税に関する納税証明書
（申請日から3箇月以内に発行されたもの）
 - ・事前着手届（第8号様式） ※補助金交付決定前に事業着手する場合
 - ・暴力団排除に関する誓約書（第10号様式）

【事業計画書】

※様式は、適宜枠の幅を広げて御記入ください。

1. 企業概要

フリガナ 企業名	カイガイテンカイ <i>(株)海外展開</i>	創業年月日	〇〇年〇月〇日	
		法人設立年月日	〇〇年〇月〇日	
フリガナ 代表者名	キョウトタロウ 京都 太郎	役職名	代表取締役	
		生年月日	〇〇年〇月〇日	
業種 (※別表1参照)	製造業	総人員数 (直近)	役員	〇名
			全従業員	〇〇〇名
資本金	10,000千円	売上高(直近)	30,000千円	
TEL	075-000-0000	FAX	075-000-0000	
E-mail	kyoto@astem.or.jp	URL	http://kaigaitenkai/astem.com	
連絡担当者	所属部署	〇〇部 〇〇課	TEL	075-000-0000
	役職	主任	FAX	075-000-0000
	氏名	〇〇 〇〇	E-mail	kyoto@astem.or.jp

事業内容	<p>〇〇の製造・開発・販売</p> <p>〇〇メーカーを顧客として、当社が自社開発した〇〇技術を用いて、〇〇の製品開発、生産、販売を行っている。併せて、〇〇の保守点検や補修サービスを顧客に提供している</p>
(取扱商品・サービス)	<p>主な取り扱い商品(サービス)として、</p> <p>〇〇〇〇</p> <p>〇〇〇〇</p> <p>〇〇〇〇</p> <p>〇〇〇〇</p>
住所 (本社所在地)	<p>〒〇〇〇-〇〇〇〇</p> <p>京都市〇〇区・・・</p>

本社以外に事業所がある場合						
名 称		所 在 地			従業員数	
〇〇営業所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・・			5名	
〇〇工場		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・・			30名	
		〒				
株主構成			主要取引先			
株主名	会社との関係	比率(%)	販売先	比率(%)	仕入先	比率(%)
京都 太郎	代表取締役	70%	㈱〇〇〇	30%	㈱〇〇〇	20%
京都 花子	取締役	30%	〇〇〇㈱	20%	===㈱	10%
			㈱△△	10%		
その他			その他	40%	その他	70%

2. 企業の実績等

①会社沿革

- 〇〇年〇月 京都市〇〇区で創業
- 〇〇年〇月 ㈱海外展開設立
- 〇〇年〇月 〇〇県に〇〇工場竣工
- 〇〇年〇月 〇〇県に〇〇営業所開設

②企業の有する強み・弱み

当社の主力製品である〇〇に使用されている〇〇は、従来の〇〇とは構成素材が異なり、更に当社独自の〇〇技術（〇〇に関する特許XXXX年XX月出願済み）を用いることにより、他社製品の追隨を許さない高特性と高性能を有している。また製造工程の改善により生産コストも従来に比べて〇〇%抑えられており、材料のロスも少なくなることから、価格面、環境への負荷などにおいて、他社製品とは一線を画するものであり、独自性・強みを有するものとする。

このような画期的な技術による新製品を海外市場に拡販したいと考えているが、輸出経験が乏しく、海外の市場調査や販売パートナーづくり、物流に関する知識が不十分であり、ターゲット顧客の絞り込みができていないなど社内のマーケティング力不足に弱みがある。

③表彰実績、各種認定、認証取得等

- 〇〇年 「〇〇大賞2022」〇〇賞を受賞
- 〇〇年 京都市より〇〇認定を取得
- 〇〇年 〇〇からISO〇〇認証を取得

④公的補助金等の実績

(過去3年分に加え、申請中、申請予定のものも御記入ください。)

(本補助事業に申請する事業と同一事業での公的補助金等の実績を御記入ください。また、他の競争的資金等に採択された場合は、速やかに当財団に報告してください。なお、事業実施期間内に、他の公的補助金の交付が確定した場合、事業終了後に提出いただく実績報告書における補助金交付確定額はその額を引いた額となりますのであらかじめご注意ください。)

- ・経済産業省 令和5年度 〇〇〇〇補助金 100万円採択決定
- ・京都府 令和5年度 〇〇〇〇補助金 50万円申請中

⑤経営理念・経営方針（事業計画等関連する資料を提出ください）

(経営理念・経営方針等の概要)

- 〇〇領域の成長加速
- 〇〇による持続的成長の実現
- 〇〇国における〇〇製品の海外販路開拓

⑥ジェトロ、中小機構（中小企業基盤整備機構）、京都市産業技術研究所等による支援を受けた経験があればご記入ください

- 〇〇年～〇〇年 中小機構ハンズオン支援（テーマ：海外販路開拓）
- 〇〇年～〇〇年 ジェトロ（〇〇オフィスのブリーフィングサービス テーマ：海外拠点設立）
- 〇〇年～〇〇年 京都市産業技術研究所に〇〇に関する技術指導

⑦海外事業経験

【有】（有・無を記入） 【5】年（海外事業経験年数）

(海外事業経験が有る場合)

- 〇〇年～現在 商品〇〇を〇〇（地域・国）へ輸出している
- 〇〇年 海外販売拠点として〇〇に現地法人を設立

⑧本事業の実施体制 —社内の人材概要、海外拠点、支援パートナー、社外ネットワーク（大学等の共同研究や外部提携先等）—

社内プロジェクトメンバー

- 〇〇社長 最終責任者
- 〇〇部長 海外営業統括責任者
- 〇〇課長 プロジェクトリーダー
- 〇〇主任 海外事業実務担当者

海外拠点

- 〇〇営業所（〇〇年設置）
- 〇〇支店（〇〇年設置）
- 〇〇工場（〇〇年操業開始）

輸出パートナー

- 〇〇貿易 輸出商社
- 〇〇〇〇 〇〇国のディストリビューター

社外ネットワーク

- 〇〇大学〇〇学部 〇〇教授（海外事業アドバイザー・共同研究者）

3. 事業計画

[1] 事業テーマ名 【50字以内で記入してください】

〇〇〇〇技術を用いた海外向け製品開発及び販路拡大

[2] 本事業への申請に至った経緯と海外展開への意欲・必要性

－これまでの取組内容や自社の現状から、本事業への申請に至った経緯や動機、社会的背景、海外事業展開に向けた意気込み等－

国内〇〇マーケットの縮小により、ここ数年売上が停滞、減少傾向にあり、成長が期待できる海外市場に何としても活路を見出したい。これまで十分な体制ができておらず、海外市場のニーズ調査や必要なスペックの調査ができず、必要な手が打てていなかった。

コロナ禍が終わり、インバウンドが復活した現在、このタイミングで是非とも海外進出に挑戦したい。ようやく海外事業のための社内体制も整ってきているので、今回の補助事業をきっかけにして、海外進出を果たしたい。

[3] 海外展開をしようとしている製品（技術・サービス）・ビジネスモデルの概要

今回、海外展開をしようとしている製品は当社の最先端技術を使った主力製品〇〇である。〇〇は、先に述べたように独自に開発した〇〇技術を活用しており、・・・・・・という優れた性能を有する。

現在、日本国内において売上を伸ばしており、これまで売上を順調に拡大してきたが、顧客である〇〇機器メーカーの需要はすでに飽和状態にあり、これ以上の成長は困難である。

国内売上推移（XXXX年度 ¥〇〇〇・XXXX年度 ¥〇〇〇・XXXX年度 ¥〇〇〇）

一方、経済成長の著しい〇〇地域（国）においては、今後〇〇の市場は拡大傾向にあり、毎年〇〇%の需要の伸びが予測されており、現在の市場規模は〇〇円となっている。この中でも、当社の高性能部品を必要とするハイエンド製品（〇〇市場の約〇〇%を占める）の部品市場をターゲットとする。〇〇国の〇〇製品メーカーに対して、当初は現地代理店（または商社）を通して部品を供給することにより、売上を大きく伸ばしていきたい（当初目標売上〇〇円）。将来的に売上規模がある程度になれば、現地拠点の設立も視野に入れたい。

製品の販売促進方法については、十分な市場調査を行いながら、現地での有名展示会に出展して、当社の現地での認知向上とPRを行い、現地顧客および販売パートナーづくりを行う。同時に当社は海外向けウェブサイト・SNSに対する対応も不十分であることから、その充実・整備を行い、海外企業からの問い合わせに対応し、受注する体制を構築する。

本事業の製品をどの程度の価格で提供できるかは、まだ十分な調査はできていないが、輸出に関するコストや流通コストを計算しても、十分な収益性を確保できる見込みである。その根拠としては、当社の最先端技術を用いた〇〇部品を顧客が使用することで、顧客にとっては、〇〇のような機能向上が見込まれ、生産性は〇〇%向上することがすでに当社実験により確認されている。

[4] 本事業が有する新規性・独自性・優位性（保有技術、知的財産、ノウハウ等）
<p>当社の主力製品である〇〇に使用されている〇〇は、当社独自の特許（〇〇に関する特許XXXX年XX月出願済み）により保護されている。</p> <p>また、主力商品〇〇の商標は、海外（〇〇国、〇〇国、〇〇国、〇〇国、〇〇国、）で取得済みである。</p>

[5] 検討している進出国・地域及びその理由
【申請時点で検討している国・地域がある場合はこちらを記載してください】
進出国または地域
<p>〇〇〇（国名）と〇〇〇（国名）</p> <p>※ 未定の場合は「未定」と記入してください</p>
進出の理由
<p>〇〇国では、人口の増加により、最近3年間で〇〇市場が年率〇%で成長しており、その中でも〇〇製品の需要が著しく伸びている。この市場の中で、当社製品に適した高価格帯市場をターゲットとして売上を伸ばしたい。</p>

[6] 本事業にて支援を受けたい事業 ～市場調査国・展示会名・開発製品名～	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 海外市場のニーズ調査
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 展示会出展
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 製品開発
海外市場のニーズ調査	
（市場調査する国または地域）	〇〇国 ※ 未定の場合は「未定」と記入してください。
<p>〇〇国の〇〇市場をできるだけ詳細に調査したい。そのための渡航費用、調査委託費等を支援して欲しい。また、当社にふさわしい調査方法や調査会社等についてアドバイスをいただきたい</p>	

展示会出展	
展示会名（開催国）	〇〇展示会（〇〇国） ※ 未定の場合は「未定」と記入してください。
〇〇国の〇〇都市で〇〇月に開催される〇〇展示会に参加するので、出展費用、渡航費用等を支援して欲しい。また、現地の状況や出展に関するアドバイスをいただきたい	
製品開発	
開発する製品	〇〇市場向けの〇〇製品の開発
〇〇市場へ向けて輸出したい〇〇製品の現地規格への対応等で発生する開発費、サンプル品製作費等について支援して欲しい。	
その他の支援を受けたい内容	
海外での販売促進パートナーや物流業者探し、輸出に必要な規制調査、海外拠点設立準備等についてのアドバイスをいただきたい。また、ウェブサイトやSNSを使った海外へのPR方法についてアドバイスをもらいたい。	

[7] 海外展開スケジュール											
補助対象事業	実施期間（月）										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
(1) 海外市場のニーズ調査		←————→									
(2) 展示会出展								←————→		★ 展 示 会	
(3) 製品開発					←————→						

<p>[8] 事業計画の実現に当たり、自社が抱える課題・問題点</p> <p>－職員のノウハウの不足、ネットワークの不足、資金の不足等－</p> <p>海外市場のニーズや必要なスペックを調査したいが、社内に海外事業に詳しい人材がおらず、海外展開のパートナーも見つからず、海外進出に必要な資金も不足している。</p>
--

第1号様式【別紙2】

第2号様式【別紙4】

【事業経費内訳書】

単独	グループ
○	

1 支援を希望する項目

☑欄	補助対象事業	補助率	補助上限額 (単独/グループ)	最大補助額 (単独/グループ)
☑	(1) 海外市場のニーズ調査	補助対象経費の 2分の1以内	400/600 千円	1,600/2,400 千円
☑	(2) 展示会出展		400/600 千円	
☑	(3) 製品開発		800/1,200 千円	

2 補助対象経費・補助申請額（内訳）（単位：千円）

（1）市場調査

内 訳		補助対象経費 ② (①の税抜額)	補助申請額算定基礎 ②の1/2 <small>※千円未満切捨て</small>
項目	金額(税込) ①		
市場調査委託費	770	700	350
旅費交通費	110	100	50
合 計		800	400 <small>上限額を超える場合は上限額</small>

※ 事業費の全額を申請する必要はありません。補助申請額に応じて記載ください。

(2) 展示会出展

内 訳		補助対象経費 ②	補助申請額算定基礎
項目	金額(税込) ①	(①の税抜額)	②の 1/2 <small>※千円未満切捨て</small>
出展費用	1,760	1,600	800
備品レンタル費用	220	200	100
合 計		1,800	上限額を超える場合は上限額 400

※ 事業費の全額を申請する必要はありません。補助申請額に応じて記載ください。

(3) 製品開発

内 訳		補助対象経費 ②	補助申請額算定基礎
項目	金額(税込) ①	(①の税抜額)	②の 1/2 <small>※千円未満切捨て</small>
材料代	330	300	150
金型代	1,100	1,000	500
消耗品費	110	100	50
外注費	220	200	100
合 計		1,600	上限額を超える場合は上限額 800

※ 事業費の全額を申請する必要はありません。補助申請額に応じて記載ください。

【記載に当たっての注意事項】

- ・ 補助対象経費には、内訳合計から消費税を控除した金額をご記入ください。
- ・ 補助申請額は、補助対象経費の 1/2 を乗じた金額となります。
- ・ 項目欄には、下記の支援対象経費の費目から選んで記載してください。(各費目の内容は以下をご参照ください。)

支援対象経費

経費	内容・留意点
謝金	知見の提供等に対する専門家、通訳・翻訳等への謝金
旅費	交通費実費、宿泊費（飲食費等を除く）
消耗品費	試作等に要する資材、部品等の購入費 ※耐用年数1年未満又は取得価格が10万円未満のもの
レンタル・リース代	機械装置・備品等の借用費
設備使用料	第三者所有の実験装置、測定機器等の使用料
出展費	出展申込費用、ブース製作費、輸送費等
外注費	試作に要する加工費等の外注費
委託費	調査・試験・評価等の外部委託費 ※事業の全部を委託することは不可
その他費用	上記以外で事業計画の遂行に直接必要な費用 ※内容明記

3 本事業の実施体制（グループ企業ごとの役割及び交付対象企業の補助対象経費内訳）

（※単独申請の場合は記載不要）

企業名	役割分担	補助対象期間中の計画内容
〇〇株式会社	事業内容	海外向け製品の設計・製造および販売・マーケティング
	補助対象経費	〇〇〇千円
株式会社〇〇	事業内容	海外向け製品の主要部品の素材開発および製造
	補助対象経費	〇〇〇千円
	事業内容	
	補助対象経費	千円

【留意事項】

※補助金交付の対象となるのは京都市内に事業所等を有する中小企業のみです。京都市内中小企業以外の構成企業については補助の対象とはなりませんのでご注意ください。